



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 エキサイト株式会社

コード番号 3754 URL <http://www.excite.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手塚 正純

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室長 (氏名) 石川 修 TEL 03-6450-2729

四半期報告書提出予定日 平成30年11月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,899	△4.9	△159	ー	△190	ー	△230	ー
30年3月期第2四半期	3,047	△7.9	△186	ー	△205	ー	△184	ー

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △282百万円 (ー%) 30年3月期第2四半期 △355百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△36.50	ー
30年3月期第2四半期	△29.22	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,668	4,940	84.7
30年3月期	6,071	5,223	83.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,800百万円 30年3月期 5,053百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
31年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
31年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

平成30年3月期業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	6,310,600株	30年3月期	6,310,600株
31年3月期2Q	968株	30年3月期	924株
31年3月期2Q	6,309,675株	30年3月期2Q	6,309,676株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（4－9月）における売上高は、前年同期に比べ148百万円減少（前年同期比4.9%減）の2,899百万円となりました。インターネット広告事業は、検索サイトから当社メディアへのアクセス（訪問者数、ページビュー数等）が8月以降復調し収益改善の兆しが見えはじめましたが、前年同期に比べると上期前半が低調に推移したため減収となりました。課金事業につきましては、マッチング系サービスが減収となりましたが、電話占い等のカウンセリング系サービスが増収となり、前年同期に比べ微減の水準を維持しました。ブロードバンド事業につきましては、継続利用者の維持によって増収を確保したものの、前年の期中に開始した新規会員に対する割引キャンペーンの影響により増収幅が抑えられる結果となりました。

費用面につきましては、データセンターの移行によるホスティングコストの低減や人員採用及び販促費の抑制による効果を得たものの、一方で前年度に連結を開始した創業赤字の子会社が影響し、営業損失は前年同期の186百万円から159百万円と26百万円の改善にとどまりました。また、関連会社の業績不振が続き、持分法による投資損失を31百万円計上しました。このほか、2018年9月7日に公表しているとおり当社に対する公開買付が行われ、これに関する費用が発生したため、特別損失を66百万円計上しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期184百万円から45百万円増の230百万円となりました。

広告・課金事業

当セグメントの売上高は、前年同期比11.5%減の1,310百万円となりました。国内の広告事業及び課金事業とともに上期前半の不振を脱し8月以降、増収傾向に転じることができました。また大手携帯電話事業者へのコンテンツ提供や共同事業への取り組みが功を奏しております。しかしながら、海外広告事業が低迷したことや、前年9月に当社グループに加わった子会社は、スタートアップのため売上貢献は来期以降となる見込みであり、先行投資的費用の負担が増加し、前年同期比では減収減益の要因となりました。これらの結果、当セグメントの営業損失は、前年同期の77百万円から106百万円となり、28百万円の損失幅の拡大となりました。

当セグメントの収益性を「再生」することがグループ全体での黒字化の鍵となるため、既存事業の「選択と集中」を推し進め不採算事業であったフリーメールサービスを終了する一方で、新たなサービスとなる「Radiotalk」や「恋ラボ」を推進したほか、ユーザーからの支持が厚い女性向けメディア（「ウーマンエキサイト」「ローリエプレス」「Eレシピ」等）の育成に注力しているところであります。さらに、早期に子会社が収益貢献するようエンジニアリング面の強化も図っております。

ブロードバンド事業

当セグメントの売上高は、前年同期比1.4%増の1,588百万円となりました。安定した利用者数を維持しているため増収基調を継続しました。新規利用者に対する割引キャンペーンを展開していますが、販促費の投入を前期に比べ圧縮しました。その結果、営業利益は前年同期比21.4%増の261百万円となりました。

報告セグメントごとの売上高及び営業利益又は損失

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
売上高:			
広告・課金事業	1,480	1,310	△169
ブロードバンド事業	1,567	1,588	21
合計（四半期連結損益計算書計上額）	3,047	2,899	△148
セグメント利益又は損失（△）			
広告・課金事業	△77	△106	△28
ブロードバンド事業	215	261	46
調整額（管理部門の費用等）	△323	△314	8
合計（四半期連結損益計算書計上額）	△186	△159	26

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円の減少となりました。売掛金が減少したこと等により流動資産が433百万円減少したことが主な要因です。固定資産につきましては、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア仮勘定が増加しましたが、一方で保有株式の時価評価により投資有価証券が減少しました。その結果、固定資産は同31百万円増加の1,235百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は728百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円の減少となりました。これは主に買掛金の減少及び賞与引当金の減少、前年度賞与の支払実行による未払費用の減少等により流動負債が119百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は4,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失により利益剰余金が230百万円減少したほか、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が21百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から176百万円減少し3,329百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが94百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが51百万円の支出及び財務活動によるキャッシュ・フローが30百万円の支出となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間で94百万円の支出（前年同期は29百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純損失を257百万円計上したことに加え、仕入債務、未払金、未払費用、賞与引当金といった負債が減少し資金の支出要因となりました。一方、減価償却費等の資金の支出を伴わない費用や売上債権の減少など資金の増加要因もありましたが、支出を補うには至りませんでした。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間で51百万円の支出（前年同期は20百万円の支出）となりました。子会社で展開するFX事業のためのソフトウェア開発に87百万円の資金を投じたほか、ベンチャー投資ファンドに20百万円の資金を拠出しました。その一方で前年度の事業譲渡の代金の回収に伴う収入が40百万円、投資有価証券の売却による収入が18百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間で30百万円の支出となりました。前年同期は配当のため94百万円を支出しましたが、当期は無配だったため配当による支出は過年度のものに限られました。その一方で当社に対する公開買付に要する費用のうち当第2四半期連結会計期間末までに30百万円の支出がありました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、事業戦略の基本方針を「再生断行」と定め、先行布石プロジェクトを含む既存事業の立て直し及び広告分野、課金分野、ブロードバンド分野に続く新たな収益の柱となる事業分野の創出を目指す中で、①既存事業の収益改善、②新規事業（第四の柱）の明確化、③新規事業（第五の柱）の領域設定という3つの重点施策の実施を推進してまいります。

①既存事業の収益改善につきましては、各事業分野における収益モデルの見直しを行い、定常的な黒字を目指すための体質改善を実施してまいります。広告分野においては、オリジナル記事の拡充によるPV数向上施策を実行するとともに、ジャンルを絞り込んだターゲットメディアへのシフトを加速することでより高単価なタイアップ広告の売上増加を目指してまいります。課金分野においては、サービス品質の向上により顧客満足度を高め、ニーズに即した付加価値の創出施策を実行することでロイヤルカスタマーの獲得及び囲い込みを目指すとともに、カジュアルマッチングサービスの開始による新たな顧客層の取込みも推進してまいります。ブロードバンド分野においては、旧来のISPサービス利用者に対し、より利益率の高い光コラボモデルサービスへの移行を促す施策を継続強化してまいります。更に各事業分野を通じてサービスの選択と集中及びコスト構造の見直しを実施し、既存事業全体の利益率の向上を目指してまいります。

②新規事業（第四の柱）の明確化につきましては、スカパーJSAT株式会社ならびに伊藤忠商事株式会社とそのグループ企業を中心としたアライアンス事業に注力しており、システム開発やデジタルマーケティング領域にて具体的な取り組みに進展しつつあります。下期も引き続き注力し、収益へ繋げるとともに、より大きな協業ビジネスへと推進してまいります。

③新規事業（第五の柱）の領域設定につきましては、AI技術ならびにブロックチェーン技術にフォーカスし、技術・知見の習得に取り組んでまいりましたが、上期において一定水準の準備が整いましたため、これらの早期の商品化・事業化を進めてまいります。

これらの重点施策を着実に実施し、グループ全体の収益基盤の確立を目指す所存です。

業績予想につきましては、当社を取り巻くインターネット業界の事業環境の変化や協業事業の展開については未確定であり未だ予想が困難であることから現時点における合理的な業績予測の算出ができないため、定量的な業績予測の開示を控えております。

なお、2018年9月7日及び同10月25日に公表しているとおり、当社に対する公開買付が成立しました。これに関連して、本日「XTech HP株式会社による当社株式に係る株式売渡請求を行うことの決定、当該株式売渡請求に係る承認及び当社株式の上場廃止に関するお知らせ」を発表するとともに、本第2四半期決算短信に「重要な後発事象」の注記を添付しておりますので、併せてご覧くださいようお願い申し上げます。

※業績予想に関する留意事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,505,938	3,329,809
売掛金	1,002,764	838,190
その他	360,148	267,767
貸倒引当金	△1,241	△1,909
流動資産合計	4,867,610	4,433,858
固定資産		
有形固定資産	56,819	47,673
無形固定資産		
のれん	77,494	68,883
その他	58,008	146,596
無形固定資産合計	135,502	215,479
投資その他の資産		
投資有価証券	937,377	902,789
その他	136,772	133,007
貸倒引当金	△62,789	△63,832
投資その他の資産合計	1,011,360	971,964
固定資産合計	1,203,682	1,235,118
資産合計	6,071,293	5,668,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,110	257,178
未払法人税等	34,660	24,178
賞与引当金	75,157	47,980
その他	442,828	399,131
流動負債合計	847,757	728,469
負債合計	847,757	728,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,990,897	1,990,897
利益剰余金	△111,255	△341,534
自己株式	△4,925	△4,964
株主資本合計	5,112,696	4,882,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△36,970	△58,884
為替換算調整勘定	△21,959	△22,608
その他の包括利益累計額合計	△58,930	△81,493
非支配株主持分	169,770	139,622
純資産合計	5,223,536	4,940,507
負債純資産合計	6,071,293	5,668,977

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,047,839	2,899,238
売上原価	1,644,302	1,565,669
売上総利益	1,403,536	1,333,568
販売費及び一般管理費	1,589,580	1,493,268
営業損失(△)	△186,044	△159,700
営業外収益		
受取利息	322	382
受取配当金	1,862	1,719
受取手数料	989	—
その他	722	805
営業外収益合計	3,897	2,907
営業外費用		
支払利息	—	98
為替差損	3,010	2,036
持分法による投資損失	18,710	31,640
その他	1,156	426
営業外費用合計	22,877	34,202
経常損失(△)	△205,024	△190,994
特別利益		
投資有価証券売却益	27,901	—
特別利益合計	27,901	—
特別損失		
公開買付関連費用	—	66,800
特別損失合計	—	66,800
税金等調整前四半期純損失(△)	△177,122	△257,794
法人税、住民税及び事業税	7,346	2,748
法人税等合計	7,346	2,748
四半期純損失(△)	△184,469	△260,543
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	△30,264
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△184,382	△230,279

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△184,469	△260,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170,803	△21,913
為替換算調整勘定	△448	500
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△1,033
その他の包括利益合計	△171,238	△22,447
四半期包括利益	△355,708	△282,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△355,588	△252,842
非支配株主に係る四半期包括利益	△119	△30,148

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△177,122	△257,794
減価償却費及びその他の償却費 のれん償却額	53,188	20,953
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,591	8,610
賞与引当金の増減額(△は減少)	△249	668
受取利息及び受取配当金	△50,350	△27,176
支払利息	△2,185	△2,102
持分法による投資損益(△は益)	—	98
投資有価証券売却損益(△は益)	18,710	31,640
公開買付関連費用	△27,901	—
その他の損益(△は益)	—	66,800
売上債権の増減額(△は増加)	—	201
たな卸資産の増減額(△は増加)	146,488	164,573
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△128	672
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,110	31,589
未払金の増減額(△は減少)	8,266	△37,931
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,446	△23,128
小計	47,473	△68,205
利息及び配当金の受取額	29,117	△90,531
法人税等の還付額	1,954	1,810
法人税等の支払額	1,295	143
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,905	△5,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,462	△94,387
無形固定資産の取得による支出	△45,893	△2,300
投資有価証券の取得による支出	△4,280	△87,584
投資有価証券の売却による収入	△24,528	△20,000
事業譲渡による収入	38,925	18,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	40,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	△94,687	—
短期貸付けによる支出	120,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,463	△51,550
自己株式の増減額(△は増加)	△94,695	△646
公開買付関連費用の支払額	—	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△30,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△94,695	△30,685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△162	494
現金及び現金同等物の期首残高	△85,860	△176,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,343,788	3,505,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,257,927	3,329,809

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,480,267	1,567,571	3,047,839	—	3,047,839
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,480,267	1,567,571	3,047,839	—	3,047,839
セグメント利益又は損失 (△)	△77,653	215,531	137,877	△323,921	△186,044

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△323,921千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△323,921千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,310,427	1,588,810	2,899,238	—	2,899,238
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,310,427	1,588,810	2,899,238	—	2,899,238
セグメント利益又は損失 (△)	△106,416	261,674	155,257	△314,957	△159,700

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△314,957千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△314,957千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（重要な後発事象）

XTech HP 株式会社（以下「公開買付者」といいます。）が平成30年9月10日から実施しておりました当社普通株式に対する公開買付（以下「本公開買付」といいます。）が、平成30年10月24日をもって終了し、公開買付者より、本公開買付において当社普通株式6,003,855株の応募があり、その全てを取得する旨の報告を受けました。これにより、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の議決権の割合が95.15%となり、公開買付者は平成30年10月31日付で新たに当社の親会社及び筆頭株主に該当することとなりました。

公開買付者が当社の総株主の議決権の数の90%以上を保有するに至ったことから、当社普通株式の全て（但し、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得し、当社を公開買付者の完全子会社とすることを目的とした取引の一環として、会社法第179条第1項に基づき、当社の株主の全員（当社及び公開買付者を除きます。）に対し、その保有する当社普通株式の全部を公開買付者に売り渡す旨の請求（以下「本株式売渡請求」といいます。）を行うことを決定し、当社は、公開買付者より本株式売渡請求に係る通知を受領致しました。これを受け、当社は、平成30年11月9日開催の当社取締役会において、本株式売渡請求を承認する旨の決議をいたしました。

また、本株式売渡請求の承認により、当社普通株式は株式会社東京証券取引所が開設するJASDAQスタンダード市場の上場廃止基準に該当することになり、平成30年11月9日から平成30年11月26日まで整理銘柄に指定された後、平成30年11月27日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式をJASDAQスタンダード市場において取引することはできません。